

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	治山事業 (補助)			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、地すべり等防止法第7条、第29条			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林の維持・造成を通じて、集中豪雨、台風、地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るため、荒廃地の復旧整備等を行うことにより安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。 山地治山総合対策 補助率1/2等						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	6,522	10,497	9,311	6,744	6,610
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	3,413	3,718	6,103	6,589	0
		予備費等	▲ 3,718	▲ 6,103	▲ 6,589	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	6,217	8,112	8,825	13,333	6,610	
	執行率 (%)	96%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	76%	94%			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
治山事業費補助		6,744	6,610	当該年度に実行可能な事業費を箇所毎に積み上げて計上したものである。			
計		6,744	6,610				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	成果実績				集落数	55,600	55,800	56,000	-	30年度	31年度
平成30年度までに周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数を約5万8千集落にする。	治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	集落数	55,600	55,800	56,000	-	-	-	-	
		目標値	集落数	56,000	56,700	57,300	-	-	58,000	-	
		達成度	%	99.3	98.4	97.7	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果目標は、森林整備保全事業計画。成果実績は、都道府県、森林管理局からの聞き取り。										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	成果実績				円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-	-	-	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
				算出方法	-	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	治山対策を実施した箇所数			活動実績	箇所	64	58	49	-	-	
				当初見込み	箇所	74	59	56	52	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(国費)÷活動実績(実施箇所数)			単位当たりコスト	百万円/箇所	93	139	179	256		
				計算式	百万円/箇所	5,969/64	8,026/58	8,777/49	13,333/52		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	①森林の有する多面的機能の発揮									
	施策	(5)国土の保全等の推進									
政策評価	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		実績値		集落数	55,600	55,800	56,000	-	-	-	
		目標値		集落数	56,000	56,700	57,300	-	-	58,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
都府県に対して、治山事業の実施に要する経費を支援することにより、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等における治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進し、周辺の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数を平成30年度までに5万8千集落に増加させることにより山地災害等の防止に寄与することができる。											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等の復旧整備を行い、国民の安全・安心の確保等をするものであり、国民のニーズを反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」を達成するための主要施策として位置づけられており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目標とした事業であり、復興に向けた必要かつ適切な事業である。また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、事業主体である県の裁量において適切に実施されているものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	森林法及び地すべり防止法等に基づき国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事規模や工事内容により箇所毎の経費が大きく異なるため単純に比較はできない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れは、中間段階をおかず、実施主体である県へ補助している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し、建設費等真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	他事業との調整等に不測の日数を要したことなどから繰越が生じている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	荒廃の規模や形態等に応じた、必要かつ効果的・効率的な工種・工法により整備を実施するとともに、現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標を下回ったのは、集中豪雨等による新たな山地災害が発生し、一部の集落で山地災害防止機能が発揮できない状態となったためである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施工条件に応じた工法検討や経済比較を行い効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が当初見込みを下回ったのは、海岸防災林の復旧において、他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたためである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	山地災害の発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	治山事業(直轄)は、国が国有林野において実施する国有林野内治山事業及び、民有林であって事業規模等一定の要件を満たし、国土保全上特に重要な箇所について、都道府県知事からの要望に基づいて実施する治山事業を行っているものであることから、県が行う治山事業(補助)との役割分担は行われている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0096		治山事業(直轄)
点検・改善結果	点検結果		・当事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等における復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等の観点から、必要不可欠のものである。 ・前年度からの予算繰越し額については、29年度の6,103百万円から30年度の6,589百万円となっており、繰越額の縮減を図ることが必要。 ・今後とも必要な事業が実施できるよう、引き続きコストの縮減に取り組むことが必要。	
	改善の方向性		・早期発注による工期の確保等により、可能な限り繰越の縮減、効率的な予算執行が図られるよう、年2回開催している都道府県担当者会議等の場での周知を徹底するとともに、予算執行の管理を行い、早急に安全・安心の確保に努める。 ・復興工程表を踏まえた海岸防災林の復旧・再生が図られるよう事業全体の進捗管理を行う。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

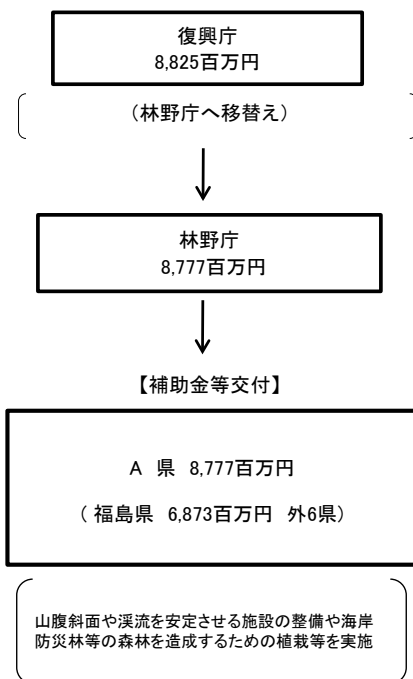
事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	96	平成25年度	128
平成26年度	147	平成27年度	0147	平成28年度	0131		
平成29年度	復興庁 (0104)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

①建設費	5,630百万円	
・一般競争入札契約(総合評価)	5,630百万円	
草野建設株式会社	825百万円	外26社
②設計費	1,009百万円	
・一般競争入札契約(最低価格)	912百万円	
石川林業建設株式会社	196百万円	外19社
・指名競争契約(最低価格)	97百万円	
株式会社福建コンサルタント	30百万円	外7社
③その他	234百万円	
・用地費	231百万円	
・補償費	3百万円	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	治山施設の施工に係る工事費	5,630			
	設計費	治山施設等を施工するために必要な調査、設計費	1,009			
	その他	用地費、補償費	234			
	計		6,873	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	治山事業(補助)の実施	6,873	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	"	777	補助金等交付	-	--	
3	青森県	2000020020001	"	463	補助金等交付	-	--	
4	千葉県	4000020120006	"	248	補助金等交付	-	--	
5	岩手県	4000020030007	"	171	補助金等交付	-	--	
6	茨城県	2000020080004	"	132	補助金等交付	-	--	
7	長野県	1000020200000	"	113	補助金等交付	-	--	